

- 8月末の中国の外貨準備高は3カ月ぶりに減少。トランプ大統領の批判をかわす狙いや、過度の人民元安が市場の混乱を招く可能性などから、中国金融当局が為替介入を行った可能性が推察される。
- トランプ大統領が中国からの全ての輸入品に対し追加関税を課す用意があるとしたほか、他の新興国通貨の下落もあって10日には人民元安に振れたため、今後も人民元の動きに注目する必要がある。

中国の外貨準備高は3カ月ぶりに減少

7日に中国人民銀行が発表した8月末の中国の外貨準備高は3兆1,097億米ドルと、3カ月ぶりに減少し、2017年10月末以来の低水準を記録しました。外貨準備高の減少は、中国の人民元の急落を防ぐために米ドル売り/人民元買いの為替介入を中国金融当局が行った可能性を示唆するものと推察されます。

こうした背景には、①トランプ米大統領が、中国は自国通貨を切り下げていると批判し、中国からの輸入品に対し追加関税を課すなど強硬姿勢を強めるなか、批判をかわす狙い、②過度の人民元安は中国経済の先行き懸念を高め、市場の混乱を招く可能性があるなど、マイナスの側面も大きいと考えられること、などがあられると思われま

今後も人民元の動きに注目が必要

8月15日に人民元は1米ドル=6.93人民元台と、2015年チャイナ・ショック時の実質的な人民元切り下げ後、2016年12月に記録した6.96人民元以来の対米ドルでの安値水準を付けました。ただし、8月下旬以降先週までおおむね6.8人民元前半で推移しており、人民銀行が心理的節目とされる1米ドル=7人民元の水準より人民元高方向へ維持する意向を示唆するものと市場では受け止められているようです。

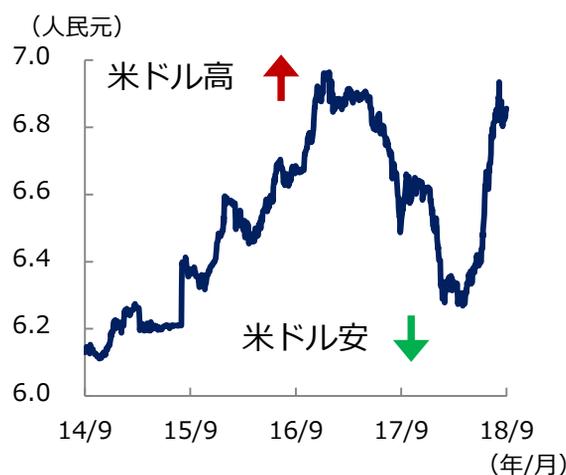
トランプ政権は近く2,000億米ドル相当の中国からの輸入品に対する追加関税の発動に踏み切るとみられているほか、9月7日にトランプ大統領は、中国からの全ての輸入品に対し追加関税を課す用意があると表明しており、米中貿易摩擦が収まる兆しはうかがえない状況です。10日の外国為替市場では、トルコリラなど他の新興国通貨の下落もあり、一時1米ドル=6.86人民元台まで人民元安が進む場面があったことから、今後も人民元の動きに注目が必要です。

中国 外貨準備高の推移



※期間：2008年8月～2018年8月（月次）

米ドル/人民元の推移



※期間：2014年9月10日～2018年9月10日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。